

～ブレずにまっすぐ！～

衆議院議員

小山のぶひろ

氏に訊く

令和四年通常国会において、政府は「みどりの食糧システム戦略」を策定し、「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現」を目標としました。初めて「持続性」という概念を盛り込み、従来の農政と路線が変化しました。これからは環境も考慮した農業経営、環境創造産業としての農業という側面がより意識される農政になると考えられます。「カーボンニュートラル」については、農林水産業においても対応しなければならなくなっています。政府は、「化学農薬の使用量を50%削減、有機農業の取組面積を100万^{ha}に拡大。0.5%↓25%、農林水産分野の温室効果ガス排出量は4747万トンの削減」を打ち出しています。政府の方針は、技術イノベーションに過度の期待があり、目標達成は相当高いハードルとの意見もあります。CO2排出削減だけでなく、森林も含めた「みどりの増加」により、吸収増も考えるべきです。

ヨーロッパでは1990年代から有機農業への取組が始まりました。ガット・ウルグアイラウンドで輸出補助金は禁止となったため、農家所得の確保を直接支払いに変更し、農家に支払いを行う理由を「環境」に求め、「環境にやさしい農業」を目指し、有機農業を奨励してきたのです。

日本では、アジアモンスーン地帯であり病害虫・雑草が多いこと、生産者の経営面での不安、政策・支援が不十分、消費者の理解不足等の問題があり、有機農業や環境保全型農業は普及してきませんでした。しかし、同じアジア圏の韓国では、現在、耕地面積の2.5%が有機農業で、日本の5倍の比率です。今後5%達成を目指しています。日本でももう少し有機農業を拡大できる可能性はあると思います。一方で、全耕地面積の25%を有機農業とする目標の達成は相当にハードルが高いとも考えられます。

国によって気候・風土は異なるため、日本の農業・自然・風土に対応した取り組みの展開も考えるべきではないでしょうか。蔦谷栄一さんが提唱する、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）の両立を目指す「エコ農業」は、有機農業も含みつつ、慣行農業の減農薬・減肥料に取り組み、持続性の高い農業を目指しています。また、肥料の減・減栽培↓特別栽培↓有機農業へのボトムアップ、ステップアップを図っていくことも想定しています。なお、令和3年のJA全国大会では「環境調和型農業の推進」という文言が記載されました。

食糧自給率の低下については、様々な議論があります。食糧輸入がなくなったら困るという意見もありますが、一方で水田は減少し、米価は下がり、遊休農地が増えています。食料自給率の低下は日本人の食生活の変化、すなわち適地適作の作物を地産地消・国産国産せず、輸入品を食するようになったことも要因の一つです。日本の風土に合った作物による食生活を推進し、農業生産への理解を深めることが食糧自給率改善に寄与します。そのためには、農業に関わったことのない都市住民にも労働者協同組合や農業協同組合などを通じて、国民全体が何らかのかたちで農業に関われるような、農作業支援などの農業に触れる機会を提供することも一案と考えます。消費者⇨生産者の「国民皆農」を目標として掲げ、日本農業の理解者といえる消費者を増やすことも必要であると考えます。

衆議院議員 小山 展 弘

